2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年11月13日

上 場 会 社 名　　宮越ホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コ ー ド 番 号　　6620　　URL http://www.miyakoshi-holdings.com
代　　表　　者　（役職名）代表取締役会長兼社長　（氏名）宮越　邦正
問合せ先責任者　（役職名）取締役常務執行役員　（氏名）高木　昭彦　TEL　03-3298-7111

半期報告書提出予定日　2026年11月13日　配当支払開始予定日　―
決算補足説明資料作成の有無　：無
決算説明会開催の有無　：無

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績(累計)

（%表示は、対前年中間期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	0	△99.9	△394	―	△197	―	△193	―
2026年３月期中間期	304	△46.7	△39	―	97	△69.7	70	△65.6

（注）包括利益　2027年３月期中間期　502百万円（　―%）　2026年３月期中間期　△747百万円（　―%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	△4.83	―
2026年３月期中間期	1.75	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2027年３月期中間期	26,959	25,698	92.1	620.41
2026年３月期	26,506	26,093	92.5	612.70

（参考）自己資本　2027年３月期中間期　24,825百万円　2026年３月期　24,516百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	0.00	―	0.00	0.00
2027年３月期	―	0.00			
2027年３月期(予想)			―	0.00	0.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,500	793.2	150	―	487	―	330	―	8.25

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※　注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更　：　無

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用　：　無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　無

②　①以外の会計方針の変更　：　有

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	40,014,943株	2026年３月期	40,014,943株
②　期末自己株式数	2027年３月期中間期	1,004株	2026年３月期	996株
③　期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	40,013,940株	2026年３月期中間期	40,013,983株

※　第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料３ページ「１．当中間期決算に関する定性的情報（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……2
（１）経営成績に関する説明 ……2
（２）財政状態に関する説明 ……3
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 ……3
２．中間連結財務諸表及び主な注記 ……4
（１）中間連結貸借対照表 ……4
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……5
（３）中間連結財務諸表に関する注記事項 ……7
（継続企業の前提に関する注記） ……7
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） ……7
（会計方針の変更に関する注記） ……7

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当社グループの事業拠点である中国・深圳市は、グレーターベイエリア（粤港澳大湾区）の中心都市として海外からも注目されております。特にＡＩ・ＩＴ関連、先端医療、ＥＶ・モビリティ、ロボティクスなどのハイテク産業への集中投資やスタートアップ企業への支援により、地域経済の活性化を進め、2026年1～9月の深圳市のGDPは約71兆円で前年同期比6.0%の伸び率を達成しております。

このような状況下、当社グループが深圳市で推進する「ワールド・イノベーション・センター（以下「WIC」）」プロジェクトは、地元当局から実質的な開発許可を取得し、2026年度の着工、2031年のグランドオープンを目指しております。これに伴い、従来賃貸していた建物のテナント退去、建物及び構築物等の取り壊し作業を完了し、プロジェクトは建設フェーズに向けて前進しております。

この結果、当中間連結会計期間における経営成績は、営業収益0百万円（前中間連結会計期間は営業収益304百万円）、営業損失394百万円（前中間連結会計期間は営業損失39百万円）、経常損失197百万円（前中間連結会計期間は経常利益97百万円）、親会社株主に帰属する中間純損失193百万円（前中間連結会計期間の親会社株主に帰属する中間純利益70百万円）を計上いたしました。

①不動産開発事業

当社子会社の皇冠電子が推進しておりますWICプロジェクトは、世界30ヶ国のフォーチュングローバル500企業を始めとした先進的大手外資企業200社超が中国本社機能や本格的なＲ＆Ｄ施設若しくはマーケティング拠点を設立し、WICの14省・4直轄市との連携による企業情報プラットフォーム等のビジネスサービスを享受することで、事業における新たなイノベーションを創出し、中国はもとより世界に向けての事業拡大を支援する大規模なイノベーションプロジェクトです。WICプロジェクトは、現在先行して進めている01-01区画について、株式会社日建設計と深圳市華陽国際工程設計株式有限公司が方案設計から初歩設計、施工図設計の段階へ作業を移行させており、既存建物の解体工事は完了しております。また、深圳市から01-01区画の開発実施主体と同区画の建設指標の規劃修正案が承認され、実質的な開発許可を取得し、完成後の不動産評価額は約3,435億円（2026年9月30日の為替相場23.45円/1人民元により換算）と見込まれ、当社の成長戦略における重要な基盤となります。

なお、WIC開発に伴うテナント退去及び建物解体工事の完了により、皇冠電子が保有する土地使用権は一旦返還し、先行している01-01区画について、新たに50年の土地使用権を取得することになります。また、WICプロジェクト全体につきましても、関係政府機関との協議を継続しながら、都市更新再開発に係る諸手続きを段階的かつ着実に進めております。現時点で想定している新たに取得する当該土地使用権の費用は、皇冠電子が土地使用権保有者による都市更新再開発であるため、深圳市政府の都市更新政令に基づき、既に開発許可が実質的に承認された研究開発用建物延床面積25.1万㎡は土地使用権の費用が免除され、商業施設及び宿舎延床面積9万7百㎡を対象に算出される予定です。一方で、深圳市政府の委嘱を受けて精力的に行っている企業誘致活動では、日本の上場企業を中心とした先進的優良企業と、欧米のフォーチュングローバル500企業を中心とする大手企業が、WICへの進出意向を表明され、入居承諾書或いは進出意向書を提出頂いております。今後開発手続きが進むに従ってWICへの進出希望企業はさらに増えてまいります。

②イノベーション事業

WICにおいては進出企業からの賃料収益のみならず、企業誘致を進める過程で得られた実需をもとに、進出企業及び14省・4直轄市に集積するドローンなどモビリティやAI関連の大手企業・スタートアップ企業の技術を活用した様々なサービスを提供するイノベーション事業に取り組みます。

その第一歩として、半導体分野で高い技術を有する中国企業と連携し、当社グループが日本代理店を担う「中国半導体専門商社」としての事業基盤の構築を進めています。現在、メモリー半導体の調達先となる中国大手メーカーとの交渉が具体化し、安定的な供給体制の構築に向けた見通しが立ちつつあります。あわせて、販売先となる日本企業との商談も順調に進展しており、調達・販売の両面で収益化に向けた事業体制が着実に形成されつつあります。

さらに今後は、半導体にとどまらず、次世代の先端技術分野への事業展開を進め、中国の優れた技術と日本市場をつなぐイノベーションプラットフォームとして事業領域を拡大してまいります。

こうした取り組みを通じ、イノベーション事業をWIC開業後には賃料収益と同等以上の収益を生み出す中核事業へと育成するべく、収益創出体制の構築を進めております。

当社は総合投資会社を標榜しており、WICプロジェクトを投資事業の第１号案件と位置付け、WICが単なる賃貸案件ではなく、環境・社会・ガバナンス（ESG）を重視した顧客との価値共創を通じ、当社グループの持続的発展の基礎となるプロジェクトを目指しております。また、WIC事業の基盤を活かしつつ、半導体をはじめとするイノベーション事業を新たな成長エンジンとして育成し、WIC事業とイノベーション事業の二本立てによる体制を確立することで、将来に向けた持続的な企業価値向上を図ってまいります。

当社グループの報告セグメントは、「不動産開発及び賃貸管理」のみの単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

（２）財政状態に関する説明

（資産）

当中間連結会計期間末における総資産は、26,959百万円となり、前連結会計年度末に比べ452百万円増加いたしました。この主な要因は、為替相場の変動により資産が増加したことによるものであります。

（負債）

当中間連結会計期間末における負債は、1,260百万円となり、前連結会計年度末に比べ846百万円増加いたしました。この主な要因は、非支配株主持分からの振替により未払金が増加したことによるものであります。

（純資産）

当中間連結会計期間末における純資産は、25,698百万円となり、前連結会計年度末に比べ394百万円減少いたしました。この主な要因は、為替相場の変動により為替換算調整勘定が増加した一方で、非支配株主持分及び利益剰余金が減少したことによるものであります。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の連結業績予想につきましては、2026年６月26日に公表いたしました業績予想に変更はありません。今後、業績予想等に修正が必要となった場合には、速やかに公表いたします。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,359	11,353
営業未収入金	15	12
その他	989	387
貸倒引当金	△11	△12
流動資産合計	12,353	11,740
固定資産		
有形固定資産	1,056	1,585
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	13,531	13,511
その他	504	1,061
貸倒引当金	△940	△940
投資その他の資産合計	13,095	13,633
固定資産合計	14,152	15,218
資産合計	26,506	26,959
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	36	15
引当金	61	43
その他	96	986
流動負債合計	194	1,045
固定負債		
退職給付に係る負債	8	3
その他	210	211
固定負債合計	219	214
負債合計	413	1,260
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,217	9,217
資本剰余金	8,962	8,962
利益剰余金	4,507	4,202
自己株式	△0	△0
株主資本合計	22,686	22,381
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,829	2,443
その他の包括利益累計額合計	1,829	2,443
非支配株主持分	1,576	873
純資産合計	26,093	25,698
負債純資産合計	26,506	26,959

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
営業収益	304	0
営業原価	94	－
営業総利益	210	0
販売費及び一般管理費	249	394
営業損失（△）	△39	△394
営業外収益		
受取利息	134	182
その他	2	14
営業外収益合計	136	196
経常利益又は経常損失（△）	97	△197
特別損失		
固定資産除却損	－	2
割増退職金	－	3
特別損失合計	－	5
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	97	△203
法人税、住民税及び事業税	65	12
法人税等調整額	△44	4
法人税等合計	21	17
中間純利益又は中間純損失（△）	75	△220
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に帰属する中間純損失（△）	5	△27
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	70	△193

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自 2025年４月１日 至 2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自 2026年４月１日 至 2026年９月30日）
中間純利益又は中間純損失（△）	75	△220
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△823	722
その他の包括利益合計	△823	722
中間包括利益	△747	502
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	△631	420
非支配株主に係る中間包括利益	△116	81

（３）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

株主資本の著しい変動

当社の連結子会社である深圳皇冠（中国）電子有限公司において、2026年9月30日開催の株主会で、同社の非支配株主に対する利益の補充分配が決議されました。

これに伴い、当該分配額896百万円を非支配株主持分から流動負債の「その他」に振り替えるとともに、当該補充分配のうち同社を連結子会社とする前の期間に係る部分について、利益剰余金から非支配株主持分への振替等を行っております。

この結果、当中間連結会計期間において利益剰余金が111百万円減少し、親会社株主に帰属する中間純損失193百万円と合わせて、当中間連結会計期間末における利益剰余金が4,202百万円となっております。

（会計方針の変更に関する注記）

在外子会社におけるIFRS会計基準に基づく会計処理の適用

当中間連結会計期間より、一部の在外子会社において、「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号　2019年６月28日）を適用しております。

当該変更は、在外子会社の現地会計事務所によるIFRS報告パッケージを利用し、グループの決算の早期化と精度の向上を図ることを目的とするものであります。

なお、当該変更による中間連結財務諸表への影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。